

(参考様式1-1)

農山漁村発イノベーション等整備事業(定住促進対策型、交流対策型)事業実施計画

計画主体名	計画期間
岡山県 ^{まにわし} 真庭市	令和5年度～令和7年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
真庭市北房振興局地域振興課	0866-52-2111	0866-52-4496	chiiki_hb@city.maniwa.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
高品質な農産物等の販売・交流人口の増加	<p>計画区域は、コシヒカリを軸とした稲作のほか、きゅうりやミニトマト等施設園芸、さらにはピーナーやシャインマスカット等の果樹作が盛んな地区であるが、一定数の新規就農者等の定住はあるものの、農家人口の減少や高齢化による担い手不足により地域農業の衰退が課題となっている。また、観光案内機能を有する既存の直売施設については、県内はもとより関西圏から多くの来客があるが、売場面積は狭く、老朽化も顕著であり十分な機能が発揮できていない。</p> <p>そこで、本計画では市外・県外からでもアクセスが良好な現在の場所に直売所機能を拡充させた直売施設を計画している。具体的には、本市の南の玄関口としての立地を生かした観光案内機能の拡充により、自然環境や史跡等の観光資源をフル活用した交流人口の増加、売場面積を拡大し、市内直売所及びJA晴れの国岡山が計画する県内直売所間の商品交流を活用した農産物や加工品等品揃えを充実させるなど売上拡大を図り、農業生産の拡大及び小規模農家の生きがい対策など地域農業の活性化を目指すもの。</p>

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標		具体的数値目標の算出方法							
地域産物の販売額の増加	14,951千円		本事業により整備する農産物直売所における地域産物の販売額の増加額(14,951千円) = (72,233千円)【目標値】 - (57,282千円)【現状値】							
第1評価指標の設定根拠										
単位:千円										
項目	計画期間前の地域産物販売額(現状値)					事業効果発現後の地域産物販売額(目標値)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	3年平均(※1)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	3年平均
本事業により整備する直売施設の地域産物販売額	52,301	59,713	59,831	171,845	57,282	68,738	72,175	75,784	216,698	72,233
<p>・本事業の整備に当たり解体する活性化計画区域内にある特産品販売施設「コスモスの里特産品ふれあいセンター」の地域産物の販売額をもとに、本事業により整備する農産物直売所の増加が見込まれる地域産物の販売額の将来予測を行い設定した。</p> <p>・令和6年度売上高目標の設定は、※1に対し、JA晴れの国岡山が計画している県内のJA直売所間の商品流通による販売額増を10%、現在整備中の岡山自動車道全線4車線化の影響で県南からの交通アクセスが良くなることで交流人口増大による販売額増を10%とし計算。</p> <p>・令和7年度以降の計算は、前年比105%と設定。</p>										

第2評価指標(任意)	具体的数値目標		具体的数値目標の算出方法
	交流人口の増加	7,571人	
第2評価指標の設定根拠			

単位: 人

項目	計画区域外からの入込客数(現状値)					計画区域外からの入込客数(目標値)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計	3年平均(※2)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	3年平均
本事業により整備する直売施設の交流人口	27,037	30,430	29,554	87,021	29,007	34,808	36,549	38,376	109,733	36,578

【計画区域外入込客数の試算】

	現在直売所来店数	計画区域外割合	計画区域外入込客数
令和元年度	45,061	0.6	27,037
令和2年度	50,717	0.6	30,430
令和3年度	49,257	0.6	29,554

・本事業の整備に当たり解体する活性化計画区域内にある特産品販売施設「コスモスの里特産品ふれあいセンター」の POS レジによる来店者集計をもとに、本事業により整備する農産物直売所の増加が見込まれる来店者の将来予測を設定した。計画区域外割合については、コスモスの里特産品ふれあいセンターの地元採用スタッフの来店者判別による。

・令和6年度入込客数の設定は、※2 に対し、JA 晴れの国岡山が計画している県内の JA 直売所間の商品流通及び現在整備中の岡山自動車道全線4車線化の影響で県南からの利便性向上による入込客数 20%増の計算。

・令和7年度以降の計算は、前年比 105%と設定。

第3評価指標(必須)	具体的数値目標		具体的数値目標の算出方法
	加工品の商品開発	2件	
第3評価指標の設定根拠			

活性化計画区域内の農事組合法人、農業生産法人、JA女性部等と連携し、当該区域内において生産されている農産物を活用した加工品の開発を令和6年度から令和8年度までの3年間で2件とする。

評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)
令和6年4月～令和9年3月	令和9年

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

【記入要領】

- 全般 ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - 事業活用活性化計画目標 ・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
 - 評価指標 ・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。
 - 温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載
- ※実施要領別記3の第4の3の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、I 及びII は記載不要。

IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
地域連携販売力 強化施設	北房地区	農産物直売所施設:1棟	直売所延べ床面積332㎡	令和5年度	晴れの国岡山農業協同組合	107,360	49,780	1/2	49,780	活性化計画では農産物直売所を地域内に整備し、地域活性化につなげるため、地域産物の販売額の増加を目標としている。事業活用活性化計画目標においても農林水産物の販売促進を目標としており、密接な関連性がある。	
合 計											

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
 - ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の③自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
 - ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

Ⅵ 農山漁村発イノベーション等整備事業(定住促進対策型、交流対策型)年度別事業実施計画

	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況									計画期間 最終年度	
			名称	名称			山村振興	過疎地域	特定農山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾斜地	奄美群島	指定棚田地域		
事業別内容	R5	1	岡山県	真庭市	真庭市	北房地区		○									R7
①事業費計																	
②市町村等附帯事務費																	
③県附帯事務費																	
総合計(①+②+③)																	
共同で計画作成を行う場合の内訳																	
〇〇町	事業費(ハード)																
	市町村等附帯事務費																
××県	事業費(ハード)																
	都道府県附帯事務費																
	市町村等附帯事務費																

【記入要領】

・実施要領別記3の第4の3の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

						備 考
令和8年度			令和9年度			
全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	
円	円	円	円	円	円	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	